

研究ノート | Research Notes

日本における情報通信政策の転機に関する一考察
～ 1957 年のテレビ大量予備免許を中心に～

A Study on the Turning Point of Telecommunicaiton Policy in Japan

三野 裕之

MINO, Hiroyuki

尚美学園大学

総合政策学部教授

Shobi University

2023 年 3 月

March.2023

日本における情報通信政策の転機に関する 一考察

～ 1957 年のテレビ大量予備免許を中心に～

三野 裕之

A Study on the Turning Point of Telecommunication Policy in Japan

MINO, Hiroyuki

[要旨]

1950 年 6 月に電波三法（放送法、電波法、電波監理委員会設置法）が成立した。この時発足した電波監理委員会は日本初のテレビ放送の予備免許を日本テレビ放送網に与える重要な決定を行った。その際、当時の吉田茂首相から同委員会に対し、日本テレビ放送網に予備免許を与えるよう強い圧力があったとされる。その後、全国で放送免許の申請が増加したが、郵政省は複数の申請をまとめる「一本化調整」と呼ばれる行政指導を実施した。1957 年に郵政大臣に就任した田中角栄は、一本化調整を積極的に行うことによりテレビ大量予備免許を主導した。その結果、テレビ放送が全国に拡大し、日本の放送の骨格が形成された。

[Abstract]

In June 1950, the Three Radio Laws (Broadcasting Law, Radio Law, and Law for Establishment of Radio Regulatory Commission) were enacted. The Radio Regulatory Commission, which was established at that time, made an important decision to grant Japan's first preliminary license for television broadcasting to Nippon Television Network Corporation (NTV). At that time, it is said that there was strong pressure from then Prime Minister Shigeru Yoshida to grant a preliminary license to NTV. In 1957, Kakuei Tanaka, who became Minister of Posts and Telecommunications, took the initiative in mass pre-licensing of TV networks by actively coordinating the application process. As a result, television broadcasting expanded nationwide, forming the backbone of Japanese broadcasting.

キーワード

放送政策、電波監理委員会、郵政省、予備免許、一本化調整

Keywords:

Broadcasting Policy, Radio Regulatory Commission, Ministry of Posts and Telecommunications, Preliminary License, Unification Adjustment

1. はじめに

国民の共有財産である電波を有効利用するため、周波数オークション（いわゆる電波オークション）を導入すべしとの議論がある。その背景には、有用な周波数帯の多くが既存の放送局に占有されていることに対する携帯電話事業者の不公平感がある。現行のシステムは、1957年に当時の田中角栄郵政大臣がNHK7局、民放36局の合計43局に大量予備免許を交付したことをきっかけに構築された。本研究は、1957年の大量予備免許を中心に、現在の放送システムがいかにして整備されたのかについて法制度論の観点から考察する。

2. 日本の放送制度改革

2.1. 電波三法の成立

1957年のテレビ大量予備免許について分析する前提として、第二次大戦後における日本の放送制度の確立について概観する。1945年の敗戦により、日本はGHQによって占領され、全国に米軍基地が建設された。終戦直後に駐留していた占領軍は約40万人であった。占領政策に影響を与えたグループとして「ジャパン・ロビー」がある。ジャパン・ロビーは戦前に駐日大使を務めていたジョセフ・クラーク・グルー（Joseph Clark Grew）が中心となって形成された。1948年6月にはジャパン・ロビーの中核組織として「アメリカ対日協議会（American Council on Japan, ACJ）」という圧力団体が結成された。ジャパン・ロビーは日本の再軍備や強力な保守政党の結成、メディアコントロールなど、反共産主義スキームの構築を行った。さらに主要なメンバーが来日し、GHQや日本政府要人に様々なロビー活動を行った。彼らはGHQが推進していた日本の急激な民主化に反対し、いわゆる「逆コース」の決定に大きく作用したと言われる。

当時、無線通信を規制していたのは1915年に成立した「無線電信法」である。無線電信法の第一条には「無線電信及無線電話ハ政府之ヲ管掌ス」とあり、電波の利用方法は政府や軍部が決定していた。GHQにおいて放送制度や放送政策を担当していた民間通信局（Civil Communications Section, CCS）は、同法を新しく交付される日本国憲法に沿った民主的な法律に改正するよう日本政府に要求した。CCSはアメリカ連邦通信委員会（FCC）にならった行政委員会制度を作るよう求めたため、当時の通信省は新しく法律を制定することにした。なお、通信省は1949年6月に郵政省と電気通信省に分離している。

CCS調査課長代理クリントン・ファイスナー（Clinton Feissner）は「放送法の父」、「民間放送の父」と呼ばれている。ファイスナーは、ラジオ放送はNHKに、将来可能になるテレビ放送は民間放送事業者に行わせようと考え、1947年10月に「ファイスナー・メモ」を日本側に示した。ファイスナー・メモは、日本において放送を管理・運用する機関の設立を求めるとともに、経済状態が許すときが来た暁には民間放送会社の発展に備えた規程を設けることを示唆している。通信省はこのメモを下敷きに放送法関連の原案作りを開始した。

1950年6月1日、電波三法（放送法、電波法、電波監理委員会設置法）が成立した。戦前から放送事業を独占的に運営してきた社団法人日本放送協会は、放送法に基づく特殊法人になった。この時成立した電波監理委員会は電波や放送を監督する独立行政委員会、アメリカのFCC（Federal Communication Commission）を参考に作られた。独立行政委員会的方式としたのは、戦前・戦中のように政府が放送事業を支配することがないようにするため

である。しかし、GHQ 民政局（Government Section, GS）の強い指導によって独立行政委員会制度が導入されることに対して吉田茂首相が反発を示したことが知られている。日本国憲法第 65 条には「行政権は内閣に属する」と定められており、内閣から独立した行政機構の創立は憲法違反に当たる、というのがその理由であった。電気通信省は対案として①委員長を国务大臣とすること、②内閣は委員会の決定を変更できる、の 2 点を提案した。

しかし GHQ はこの 2 点について譲らず、1949 年 12 月にマッカーサー連合軍最高司令官から吉田首相宛に書簡が送られた。この書簡の実際の執筆者はファイスナーであったが、上記 2 点を削除することを強く求める内容であった。最終的に吉田内閣がマッカーサー書簡を受け入れ、電波監理委員会設置法が成立するに到った。

2. 2. 電波監理委員会の活動

電波監理委員会は 1950 年 6 月 1 日に設置されたが、占領が終わり日本が独立すると、行政整理の一環としてその組織および機能は郵政省に吸収されることになった。電波監理委員会は 1952 年 7 月 31 日をもって廃止されたが、2 年余りの間に電波法施行規則、放送局開設の根本的基準など多くの規則を制定した。同委員会の主要な功績は 2 つある。まず一つは民間放送を認めたことである。1951 年 4 月、14 地区 16 社に民放ラジオの予備免許を与えた。その結果、同年 9 月に日本初の民間ラジオ放送局である中部日本放送（名古屋）、新日本放送（大阪、現・毎日放送）が開局した。もう一つの功績は当時のニューメディアであるテレビ放送の予備免許を日本テレビ放送網に与えたことである。このテレビ予備免許は放送史において重要な意味を持つ決定であるため、次に詳しく説明したい。

日本では 1920 年代から高柳健次郎博士がテレビジョンの研究開発を行っており、NHK や日本ビクターで開発を続けた結果、テレビ放送技術とテレビ受像機を完成させた。NHK は高柳が開発したテレビジョン方式で予備免許を申請した。これはイギリス方式をベースにした日本独自の方式で、周波数帯域は 7MHz であった。これに対し日本テレビ放送網も予備免許を申請したが、日本テレビ側はアメリカ方式（NTSC 方式、6MHz）を採用していた。アメリカ方式を採用した理由は「放送機材やテレビ受像機をアメリカから輸入すればすぐに事業を始められる」ということであった。

この 2 つの方式には互換性はなく、電波監理委員会はどちらか一方の方式を決定する必要に迫られた（放送方式をめぐる議論は「メガ論争」と呼ばれる）。委員の間でも意見が分かれ、決定は委員会が廃止される 1952 年 7 月 31 日まで持ち越されたが、最終的に日本テレビ放送網に予備免許が与えられた。NHK の予備免許は「留保」となったが、その理由は「実施に必要な協会の収入予算・事業計画・資金計画を国会において承認する必要がある、それ以前に免許を与えることは適当ではない」ということであった。

3. テレビ予備免許をめぐる政治的動き

3. 1. 正力松太郎の経歴

この時、日本テレビ放送網の社長を務めていたのは正力松太郎（1885-1969）である。正力は東京帝国大学法科大学を卒業後、内務省に入省し、警視庁に配属された。ところが 1923 年 12 月に虎ノ門事件（皇太子・摂政宮裕仁親王が虎ノ門外において狙撃された事件）

が起き、警視庁警務部長であった正力は責任を問われ、懲戒免官となった。翌 1924 年、後藤新平の助力により経営難に陥っていた読売新聞の経営権を買収し、社長に就任した。正力は新聞にラジオ欄や婦人欄を創設するなど新機軸を次々に打ち出し、就任当時二流紙扱いであった読売新聞を大新聞に育て上げた。読売新聞は 1941 年に発行部数 200 万部を突破し、朝日新聞・毎日新聞を抜いて東日本最大の新聞となった。

終戦後の 1946 年 1 月に公職追放されるが、公職追放が解けた後、1952 年 10 月に日本テレビ放送網を設立、社長に就任した。正力は当初、日本各地に支局を置き、日本全国をカバーする構想を持っていた。テレビ放送用のマイクロ波通信網を全国に構築することが悲願であったが、後に断念した。正力は 1955 年 2 月に衆議院議員に当選し、原子力発電の導入を推進したことで知られる。

3.2. 日本テレビに予備免許が与えられた経緯

GHQ による占領政策は当初、日本を中立・非武装化し、軍国主義を排して親英米的な国家に創り変えることを志向していた。しかし周辺諸国の政治情勢は大きく変化していた。アメリカ政府は日本を「共産主義の防波堤」にするため、対日占領政策を転換しつつあった。カール・ムント（Karl Mundt）上院議員は「ヴィジョン・オブ・アメリカ」構想を提唱した。これはアジア諸国にテレビを導入し、民主主義を宣伝することで、共産主義に対抗するプロパガンダを行うことが目的であった。ムントは 1950 年 7 月にマッカーサー宛書簡で「ヴィジョン・オブ・アメリカ」のための放送システムを日本に作るよう提案したが退けられた。GHQ は「このようなプロジェクトは日本人自身が行うべき」という見解であった。そこでメディア企業を経営し、政府要人と関係が深い正力が注目された。ムントは正力を通して、日本テレビ放送網の発足を支援した。正力がアメリカと同じ方式（6MHz）の導入を主張した背景にはこのような事情があった。

NHK は 1937 年から高柳健次郎とともにテレビを開発していた経緯があり、7MHz 方式の採用を強く主張した。NHK の労働組合である日本放送労働組合（日放労）は「テレビジョンは公共放送で！売国テレビは絶対お断り！」というポスターを作成して抵抗した¹。

ところが 1951 年の段階でアメリカ政府と吉田首相との間では 6MHz（アメリカ方式）の採用で合意していた。電波監理委員会は吉田の意向を受け、1952 年 2 月に 6MHz 方式の採用を発表した。この方針に NHK が頑強に抵抗し、最終決定が 7 月末までもつれたのである。同年 6 月、吉田首相は保利茂官房長官を通して、電波監理委員会の網島委員長に対し日本テレビ放送網に予備免許を与えるよう政府命令として伝えている。

3.3. 吉田首相がアメリカ方式を採用した理由

吉田はなぜアメリカ方式の採用にこだわったのだろうか。有馬哲夫（2011・2013）は、吉田がアメリカ方式の採用に合意した理由として次の諸点を指摘している。

① 安全保障上の理由

ジャパン・ロビーは正力のマイクロ波構想を支援し、日本政府要人にアメリカ方式の導入

¹ このポスターを見た正力は激怒し、日放労を名誉毀損で告訴すると言明した。この件は日放労が陳謝するという形で表向きは収拾されたが、両者の間に警戒心と敵対心を醸成する事態となった。

を働きかけていた。当時は朝鮮戦争の最中であり、アメリカ軍の軍事通信網が攻撃される可能性があった。正力が日本全国に展開を予定していたマイクロ波のネットワークは、アメリカ軍の軍事通信網のバックアップになり得るものであった。

② エネルギー問題

日本は戦争で電力インフラが破壊され、深刻な電力不足に陥っていた。日本政府にとって、電源借款が当時の最重要課題であった。アメリカで火力発電所を輸出できる企業はゼネラル・エレクトリック（GE）とウェスティングハウスであった。この2社はいずれも放送関連機器やテレビ受像機を製造し、子会社として放送局を所有していた。例えばGEはRCA（テレビ受像機製造第1位）とNBC（テレビ3大ネットワークの1つ）の親会社であった。なおRCAは主要なテレビ方式の1つであるNTSC方式を開発した。正力が採用しようとしていた「アメリカ方式」とはNTSC方式のことである。

日本が電源借款を得るために、この両社に幹事社を引き受けてもらう必要があった。このため吉田は電波監理委員会に対してアメリカ方式の採用を働きかけた。その後、この借款は両社が保証して1953年に実現した。

③ 自由党内の鳩山派の支援を得るため

1946年の総選挙の総選挙で日本自由党が第一党になった。初代総裁の鳩山一郎の首相就任が確実視されていたが、鳩山はGHQの命令により公職追放となり、後継総裁に指名された吉田が首相に就任した。その後、日本自由党は解党し民主自由党（1948年3月）、自由党（1950年3月）と改称した。1952年の総選挙後、鳩山が自由党に復帰したことにより、吉田との対立が表面化した。これは吉田の政権基盤が脆弱になることを意味していた。吉田としては鳩山派の支援を受けて政権基盤の安定化をはかる必要があった。

正力は三木武吉、鳩山一郎など自由党の幹部に影響力を持っていた。そこで正力は吉田に対して鳩山と懇意であることをアピールし、テレビ構想の支持を取り付けようとしたというのである²。

3.4. 電波監理委員会廃止後の展開

電波監理委員会は1952年7月31日をもって廃止されたが、同時に電気通信省も日本電信電話公社へ移行するため廃止された。このため、電波行政と電気通信監督行政は郵政省に移管された。電波監理委員会の機能は郵政大臣の諮問機関である電波監理審議会が担うことになった。

当時の郵政大臣は佐藤栄作であった。佐藤はNHKによる放送の独占とイギリスのテレビ方式を支持しており、「NHK派」と見られていた。電波監理委員会が日本テレビにテレビ放送の予備免許を与える直前、佐藤が網島委員長に電話をかけ、「委員会の決定はやめてくれ」と圧力をかけている。

佐藤郵政大臣に電波監理委員会の権限が移ると、NHKとこれを支持する国会議員が猛烈に巻き返しをはかった。その結果、NHKにもテレビ放送の免許が与えられることになった。

² なお、鳩山は1954年に自由党を離党して日本民主党を結成した。翌55年に自由党と日本民主党が合同し、自由民主党を結成した（55年体制）。鳩山は自由民主党の初代総裁に就任した。民主党時代の1954年から自民党結成後の56年まで首相を務め、日ソ共同宣言の調印に尽力した。

正力は「話が違う」と憤慨し、吉田に抗議したと言われる。

電波監理委員会は電波行政が政府から干渉されないようにするために設置された。しかし実際には佐藤栄作や吉田茂等から様々な干渉を受けていたのである。

4. 史上最大の情報通信政策

4.1. 田中角栄の登場

次に、郵政大臣として 1957 年のテレビ大量免許を推進した田中角栄（1918-1993）の経歴について説明する。田中は 1933 年に高等小学校を卒業したが、家庭の事情で進学はできず、翌年に上京して専門学校に通いながら働いた。1938 年に徴兵され、満州国で兵役に就いたが、1940 年に肺炎のため帰国し、その後除隊となった。帰国後に病状が悪化し、一時は生死の境をさまよったという。

治癒後、田中は 1941 年に田中建築事務所（後に田中土建工業）を設立した。1947 年には新潟 3 区から衆議院議員に立候補し初当選した。当初は民主党に所属していたが離党し、民主自由党（後に自由民主党）に所属した。党首の吉田茂の知遇を得、国会では生活インフラ整備と国土開発を主なテーマに活動した。

1957 年に第一次岸信介改造内閣で郵政大臣に就任した。39 歳の若さであった。その後も大蔵大臣や通産大臣を歴任し、1965 年には自民党幹事長に就任した。田中は衆議院議員として 33 件もの議員立法を成立させた。1972 年、自民党総裁選挙の直前に発表した「日本列島改造論」はブームになった。同年首相に就任し、日中国交正常化を成し遂げたものの、地価の上昇により「狂乱物価」と言われるインフレを引き起こし、物価高が社会問題化した。田中は 1974 年に金脈問題を追及され退陣、1976 年にロッキード事件で逮捕・起訴された（後に有罪が確定）ことは周知の通りである。

4.2. テレビ局免許申請の増加と一本化調整

日本におけるテレビ放送は 1953 年 2 月に始まった。最初に本放送を開始したのは NHK である。予備免許の取得は日本テレビ放送網が先であったが、本免許の取得、本放送の開始ともに NHK が先になることになった。アメリカでテレビ放送が急速に普及した関係で、日本テレビは放送機材の輸入に時間がかかり、半年後の 1953 年 8 月に本放送を開始した。NHK が本放送を開始した当時の受信契約台数は 866 台で、テレビ受像機の価格は 15 ～ 20 万円であった。民間放送である日本テレビは本放送を開始しても広告料収入は少なく、黒字になるまでに 10 年程度かかるのではないかという見方もあった。正力はテレビというメディアを一般大衆に知らしめ、視聴者数を増やすために「街頭テレビ」を考案した。街頭テレビは人が多く集まる場所に設置されることが多く、物珍しさもあって街頭テレビの周囲には非常に多くの人が集まった。日本テレビの記録によれば、1 つの街頭テレビに最大で 2 万人集まった。当時の人々が熱中したのはプロレス、大相撲、ボクシング等のスポーツ中継であった。1954 年 10 月に開催されたボクシングの世界タイトルマッチ「白井義男対テリー・アレン」の試合は、合計で 50 万人が視聴したと推定されている。

街頭テレビは、広告媒体としてのテレビの威力をスポンサー企業に気づかせる効果があった。日本テレビの広告枠が売れるようになり、開局からわずか 7 ヶ月で一月ごとの収支が

黒字に転換した。これを見て、ラジオ局など他のメディア企業もテレビ事業の開始を志向するようになった。

1956年2月、郵政省は「テレビジョン放送用周波数割当計画基本方針」を策定した。この方針は三大都市圏に加えて札幌・仙台・広島・福岡地区でもテレビ局の開設を認めるというものである。これにより、全国でテレビ放送局の免許申請が増加することになった。

郵政省は1957年6月にテレビジョン放送用周波数の割当計画表（第1次チャンネルプラン）を発表した。このチャンネルプランでは、在日米軍が使用していた電波が返還されたことにより、テレビ放送用の周波数（VHF）を6チャンネルから11チャンネルに拡大することができた（後に再修正し、米軍が使用していた12チャンネルも追加された）。アナログ放送では、混信対策のため1つの地域で隣接したチャンネルは同時に使えないという取り決めがあり、最大7チャンネルまで放送局を増やすことが可能になった³。また、東京6局、大阪4局、名古屋・福岡3局、その他の地区2局の設置を新たに認めた。

第1次チャンネルプランにより、「東京・大阪・名古屋など大都市圏では広域、その他の地域では県域」という方針が固まり、主要都市で順次開局が進むことになった。

この時点におけるテレビ局免許申請は全国で86社153局であった。地域ごとに開設できる放送局数には上限があることから、郵政省が申請を調整する行政指導（いわゆる「一本化調整」）に乗り出すことになった。例えば京浜地区（東京）ではすでにNHK、日本テレビ、KRT（現TBS）が開局していたが、新たに3局新設されることになった。この3枠にNHKと民間15社の申請が競合した。郵政省はニッポン放送と文化放送の申請をまとめ、さらに松竹・東宝・大映の申請も合体させた結果、株式会社富士テレビジョン（現フジテレビ）を設立させた（1957年11月）。さらに東映・旺文社・日本短波放送等9社の申請も一本化し、株式会社日本教育テレビ（現テレビ朝日）を設立させた（1957年11月）。

この2社に予備免許が与えられたのは7月8日で、郵政大臣は平井太郎であった。この2日後に田中角栄が郵政大臣に就任するが、その時点で日本全国で予備免許を与えるための技術的諸問題は解決されていた。一本化調整は田中角栄が郵政大臣時代に行ったものが広く知られているが、田中の就任前から行われていたのである。

地方では新聞社の申請が競合することが多かった。各新聞社は利害と面子をかけて互いに譲らず、郵政省による調整が困難になる地域もあった。このためチャンネルプランを一部変更し、大阪と札幌でそれぞれ1局増やすことになった。

4.3. 一本化調整が定着した要因

日本の放送制度では周波数の割当や免許手続きに関する法律上の明文規定がなく、それが行政当局に大きな裁量をもたらした。一本化調整が定着した要因としては、①行政当局が申請者間の激しい争いに巻き込まれることを回避する、②地方の企業や新聞社など、より多くの事業者が放送事業に関係することができる、③知事や国会議員などの政治家が放送事業者

³ アナログ放送時代、東京では3チャンネル（NHK教育）と4チャンネル（日本テレビ）が使用されていた。この2つのチャンネルは数字のうえでは隣接しているが、周波数帯はかけ離れているので隣接しても共存できた。そのため、東京地域においては2・5・7・9・11チャンネルを空きチャンネルとし、1・3・4・6・8・10・12の7チャンネルを使用することができた。

に対する影響力を持つことが可能になる、などが挙げられる。しかし弊害としては、事前調整が密室で行われるため、調整に参加できない申請者の利益が損なわれることが指摘される。また、地方の放送事業者は新聞社や自治体、地元の有力企業の支援のもとに開設されることから、既存の言論秩序が数十年間にわたって固定化されるとの指摘もなされている（村上、2012）。

一本化調整の正当性をめぐって裁判で争われた事例としては、東京メトロポリタンテレビジョンの開局（1995 年 11 月）にあたって、一本化調整に加わずに免許拒否処分を受けた申請者が起こした行政訴訟がある⁴。判決では、一本化調整は放送の公共性を維持する観点から「それなりの合理性」があると判断し、郵政省が一本化調整のための行政指導をすることが違法であるとは言えないと結論づけている。

4. 4. テレビ大量予備免許

田中角栄は 1957 年 7 月に郵政大臣に就任した。第 1 次チャンネルプラン策定の直後で、全国でテレビ局免許申請が殺到していた時期である。田中は競願を一挙に処理し、全国各地にテレビ局を開設する方針を示した。10 月には 27 社の代表を郵政省に呼び、調停案を示しながら一本化調整を行った。その結果、NHK7 局、民放 34 社 36 局に予備免許を交付することが決定された。その様子は、『歴代郵政大臣回顧録 第 3 巻』で次のように描写されている。

「申請者はたくさんおられるが、みなさん一緒になって新会社をつくって欲しい。新会社の代表者は一申請代表の某氏とする。A 申請人の持株は 1% B 申請人は 1%、C 申請人は 1%とする。A と B からは代表権を持つ取締役各一名、C と D は取締役各一名、E 代表は監査役一名」という形式で懇談とにより郵政大臣案の申し渡しである。

このくだりは多くの研究者や作家に引用されている。しかしこれは田中自身による述懐が基になっており、免許発行に対して田中の役割がどの程度のものだったのかは明らかではないとして、田中の功績を過大評価すべきでないという主張も見られる（福田、2012）。行政的手続きは必ずしも大臣の恣意的な関与が簡単に認められるものではないからである。「当時、郵政省の官僚は大量免許に慎重であったが、田中がその方針を覆して大量免許を推進した」ことも同回顧録の記述から定説となっているが、詳細は不明である。すでに全国的なチャンネルプランは完成していたので、短期間に実施することの是非だけが問題だったのではないとも考えられる。

しかしながら、この時期に予備免許を得た民放の社史の多くは、田中が申請者全員を郵政省に呼び出し、自ら作った資本や役員構成の調整案を示しながら一本化を図った様子が記述されているという。大量予備免許の際、田中の主導権のもとで郵政省側の一方的な指示に基づいて行われたケースが多いことがうかがえる。

なお、松田浩（1980）は田中が 39 歳の若さで郵政大臣に就任した背景には以下のよう

⁴ 平成 8 年（行ケ）第 48 号 放送局開設免許拒否処分に対する異議申立棄却決定の取消請求事件（東京高裁平成 10 年 5 月 28 日判決）。

な事情があったことを指摘している。

京阪神地区では、第1次チャンネルプランでNHK教育と民放を1局ずつ新設する予定であった。ところが土壇場になって自民党サイドから新大阪テレビ（現読売テレビ）と新日本放送（現毎日放送）の民放2社に免許を与えるよう強い圧力がかった。震源地は自民党の長老格であった正力と川島正次郎だったと言われる。当時の岸信介首相は1960年の安保改定を前にマスコミ対策の必要から正力に恩を売っておく必要があり、仕事ができる上からの意見に忠実な若手を起用しようとしたというのである。田中としては立場上無理を通さなければならぬ羽目に追い込まれたのではないかと推測される。

地域によっては一本化調整の必要がなかったケースもあり、必ずしも田中が大量予備免許に際してすべての地域において主導権を握る役回りではなかったことは考慮する必要はある。しかしこの大量免許に田中が重要な役割を果たしていたことは間違いない。テレビの全国的な普及を早め、政治家や行政当局が放送業界への発言力を強める契機になったという点で、その後に与えた影響は大きい。

4.5. 大量予備免許の意義

大量予備免許は、以下の点で日本の放送史にとって重要な意義を有すると考えられる。

- ① テレビ放送が全国に拡大し、日本の放送の骨格が形成された
- ② 行政当局や政治家（特に田中角栄）が放送業界への影響力を強めた
- ③ 複数の企業に資本を分散させ、メディアに対する支配力の集中を排除した（後に「マスメディア集中排除原則」として制度化された）

③については、田中は予備免許にあたって付帯条件をつけ、テレビ産業における独占禁止政策を明確に打ち出したとされる。具体的には「二社以上にわたる支配の禁止」、「新聞事業者がテレビを独占的に支配することの禁止」等である。実は、これらのマスメディア集中排除の方針に田中は消極的であったが、当時の電波監理局長の濱田成徳が同方針を強く打ち出していた（松田、1980）。濱田自身、「57年の大量免許の最大の眼目は、言論の独占排除だった」と証言している。つまり同原則は郵政省の強いイニシアチブによって導入されたと考えられる。

近年、通信と放送の融合時代に鑑み、「マスメディア集中排除原則」のあり方については議論が重ねられている。民放BSデジタル放送は各局とも赤字経営が続いていることや、地方の民放テレビ局の厳しい経営状況などから、同原則の緩和が検討された。総務省は2011年3月、従来は不可能だった「AM・FMラジオ局の同時保有」、「同一エリア内のラジオ局同士の合併」などを可能にする緩和案を発表した。

大量予備免許を契機に形成された放送業界の実態を踏まえ、デジタル時代における放送制度・政策の方向性を検討していくことは重要な意義がある。今後の課題として、さらに研究を深めていきたい。

【参考文献】

阿川秀雄（1976）『私の電波史（上）』、善本社。

- 有馬哲夫（2011）『日本テレビとCIA 発掘された「正力ファイル」』、宝島社。
- 有馬哲夫（2013）『こうしてテレビは始まった 占領・冷戦・再軍備のはざままで』、ミネルヴァ書房。
- 共同通信社編（1974）『歴代郵政大臣回顧録 第3巻』、逓信研究会。
- 向後英紀（1995）「GHQの占領期放送政策 ～電波監理委員会の成立過程～」、『NHK放送文化調査研究年報1995 第40集』、NHK出版。
- 早野透（2012）『田中角栄 戦後日本の悲しき自画像』、中公新書。
- 福田直記（2012）「再考・田中角栄の一本化調整」、『社学研論集』Vol.19。
- 古田尚輝（2009）「教育テレビ放送の50年」、『NHK放送文化研究所年報2009 第53集』、NHK出版。
- 松田浩（1980）『ドキュメント放送戦後史Ⅰ 知られざるその軌跡』、双柿舎。
- 村上聖一（2012）「放送局免許をめぐる一本化調整とその帰結 ～裁量行政の変遷と残された影響～」、『放送研究と調査』、2012年12月号。